備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和25年7月法律施行	根拠法令・例規等		地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)	
事務事業名			03	市税収納管理事業	

問合先	担当課（室）	税務課
	職・氏名	税務総務係長　竹林　幸作
	電話	0869-64-1814
このシート作成に要した時間		5.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	税の還付を必要とする課税対象者及び税関係の証明を必要とする市民又は法人
目的（何のために）	市税の収納管理及び税関係の証明書発行
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	財源の確保と納税者との信頼関係のため、税を正確に収納し、過誤納の減少を目指す。市民サービスとして適正で迅速な証明交付を行う。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
証明事務	各種証明書の発行（本庁及び各支所窓口） 所得証明、納税証明、固定資産評価証明など6,653件（有料）、軽自動車検査用納税証明、申告用納付額証明など2,751件（無料）。日平均38件	○
還付事務	対象：全税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料 618件（現年度より前の年度の変更による還付：歳出予算から支出） 3,016件（現年度内の変更又は過誤納による還付：現年度の収納分から）	▲
市税消込業務	毎日の収納を正確にシステム管理を行う。年間で約8万枚の納付書を各税目、各年度などに整理し、出納の決算額と完全一致させている。	◎

決算額

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	128,355	26,487	24,446
	必要人員		2.26人	1.82人	1.89人
	人件費		17,618	18,823	14,869
	事業費計		145,973	45,310	39,315
財源	国県支出金	千円	38,343	33,087	29,305
	受益者負担		1,755	1,699	1,583
	繰入金				
	市債				
	その他（広域連合返還金）		465	426	491
	一般財源		105,410	10,098	7,936
受益者負担比率		%	1.2%	3.7%	4.0%

結果指標

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
証明書発行件数		説明	税証明等の窓口での発行件数		
	結果指標量	件	7,192	7,293	6,653
	対前年比	%	－	101.4%	91.2%
	活動コスト	円	9,207,330	6,304,490	6,405,000
	単位当たりコスト		1,280	864	963

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
証明書発行単位コスト	目標値（A）	800	800	800	800
	実績値（B）	1,280	864	963	到達目標値
	達成率（B/A）	160.00%	108.00%	120.38%	400

成果指標設定の考え方・式や説明

サービス(証明発行）に対して手数料をいただいており、一件あたりの証明発行コストを指標に、適正な対価の検証やコスト意識の向上に繋がる。
事業費／証明書発行件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：結果指標量に占める人件費の割合が99.8%であり、サービスの向上（待ち時間の少ない対応など）には人件費の抑制が困難である。しかし、人件費の効率的な分配によりコストダウンすることはできる。

総合評価

地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。

総合評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：窓口業務とその他事務事業を効率よく配分し人件費の抑制を図る。